昭和26年10月22日第三種郵便物認可

商経アドバイス

2021年(令和3年)
5月13日(木)
月・木発行(第6046号)

発行所
㈱商経アドバイス

東京本社
〒101-0031
東京都千代田区東神田2-8-13 アルトビル
TEL03(3862)7931㈹ FAX03(3866)5047
東京本社eメール
syoukei@aw.wakwak.com

仙台支社
〒989-4206
宮城県遠田郡美里町二郷字慶半12
TEL0229(59)2035 FAX0229(58)0525
eメール：adsendai@bc.wakwak.com

大阪支社
〒530-0041
大阪市北区天神橋5-8-12 大河崎ビル
TEL06(6358)6871㈹ FAX06(6356)0197
eメール：adosaka@bc.wakwak.com

定期購読料 4カ月1万1,830円税込み
(1カ月2,958円、うち消費税219円)
郵便振替口座：00110-3-102671

ホームページ
syoukeiad.com

商経アドバイスから注目の書籍
「コメ販売最前線2020」発刊
全国の先進的な34事例を紹介

神明のお米直送市場
株式会社神明が運営する会員制玄米通販サイト
https://okomeyaclub.akafuji.co.jp/
お米屋倶楽部
株式会社 神明 03-3666-3512
受付時間9:00～17:00(土・日・祝日を除く)

□□きょうの記事□□

2面／3月販売20万㌧減、進度4割どまり
味噌製造業者の外国産使用率回復
3面／作業受託で生産者支援（ナカノ）
家庭内コメ消費「2週間以上」9割
4面／秋田こまち・茨城コシ下落（CR）

一律的なコメ生産抑制強要にノー

高価格維持政策転換も

農業法人協会提言 農地バンク活用強化を

(公社)日本農業法人協会(会長＝山田敏之・ことぶき(株)代表)は先ごろ、令和3年度版の政策提言をまとめ、農水省に提出した。重点要請事項のうちコメ政策では、各々が販路を有する農業者に対して、かつてのように一律的な「生産抑制の強要」を行うことにノーの声を発し、「一律の生産調整制度に戻さないこと」を要請。また消費減退という副作用ももたらす高価格維持政策から転換し、「農業者の手取りを重視した経営安定対策」へと政策を集中するよう求めている。

日本農業法人協会は、全国206(1法人(4月1日現在)が加盟する農業法人の全国組織。農業者の自助努力だけでは解決が難しい課題について年に1度、包括的な政策提言を行い、その実現に向けた活動を行っている。今回の提言(「日本農業の将来に向けたプロ農業経営者からの提言」)は、東京・京都が緊急事態宣言下にある状況から、山田会長の代理として同協会・紺野和成専務理事が枝元真徹・農水事務次官と光吉一経営局長に手交した。

提言ではまず前文の中で、意欲と能力のある担い手がリタイアする農業者の農地・経営基盤を円滑に継承し、地域経済・日本経済を牽引できる農業経営を実現していくには「農地の集積・集約化、農業者が自由に経営展開できる環境の整備、農業の所得向上に向けた国際競争力の強化をはじめとする政策面の手当てが必須」と指摘。そのためには「農政改革の方向性を堅持し、これに沿った取り組みを着実に実践し定着させていくことが必要不可欠」と強調している。

紺野専務(左)が枝元次官に提言を手交

具体的には、▽農地バンクを活用した農地の集積・集約化の徹底推進▽農地の集積・集約化を生かす基盤整備▽農業所得の向上と国際競争力の強化(農業関係分野の規制緩和の推進、生産資材価格の引き下げ、流通構造の改革)▽農業の継続に必要な外国人等の人材の確保▽災害が常態化する中で安心して農業を継続できる仕組みの整備▽コメ政策の課題▽畜産政策の課題——の7点を挙げた。コメ政策に関しては次の4つを重点事項として提言している。

①販路を有するまたは販売の見通しがある農業者に対して生産抑制を強要することがないようにすること。そのためにも、国・都道府県等の行政配分による一律の生産調整制度に戻さないこと。

②生産者が各々の販路・販売状況を踏まえて生産調整を判断できるよう、集荷業者・団体は、集荷したコメの販路・販売状況(とくに販売残が生じている場合にはその数量)を生産者に明確に伝える必要がある。この実施を大前提とした上で、地域の再生協議会では生産者または集荷業者・団体等関係者が公正かつ活発な議論が行えるよう環境を整えること。

③消費減退にもつながる高価格維持政策ではなく、農業者の手取りを重視した経営安定対策へ政策を集中すること。

④水田農業の生産振興にかかる補助金については地域の再生協議会ではなく、生産調整方針作成者へ直接支援すること。

これら4つの重点事項に加えて提言全文の中ではコメ政策に関して、▽コメでも転作作物でも農業者自らが販路を確保し、売れるものを作り、収益を確保することが前提。作るだけで収益が上がると誤認を招きかねない「高収益作物」という用語の使用は避ける▽輸出国の市場に受け入れられる長粒種・中粒種の生産を推進する▽輸出への取り組みは、農業者ごと・産地ごとでは安売り競争になるため、オールジャパンの体制を構築すること——などを求めた。

全農 県共計経費増加

2年産販売先送りで保管負担

全農はこのほど、令和2年産米の県共同計算経費の上限を定めた目標額を開示した。流通・保管経費や生産・集荷・販売経費、全農手数料などを合算した額で、費目の違いなどによって60㌔当たり最小399円から最大1809円まで1410円の開きがある。

長崎(全銘柄対象)の上限目標額が399円で最も小さい。これは、保管料をJAの負担として2年産米の県共同計算経費の上限を定めた目標額を開示した。流通・保管経費や生産・集荷・販売経費、全農手数料などを合算した額で、費目の違いなどによって60㌔当たり最小399円から最大1809円まで1410円の開きがある。

長崎(全銘柄対象)の上限目標額が399円で最も小さい。これは、保管料をJAの負担として2年産米の県共同計算経費に反映していないことによる。最大は栃木(コシヒカリ対象)の1809円で、このうち1315円が流通・保管等経費となっている。

全農は、平成30年産の県共計経費の実績値との差額も試算値として示している。最も変化が小さいのは茨城(全銘柄対象)の24円(2%)増。最も変化が大きいのは、宮城(ひとめぼれ対象)の569円(48%)増。

県共計経費の上限目標額は、開示された22産地のすべてで平成30年産の実績を上回っている。米穀周年供給・需要拡大支援事業(周年事業)の活用によって令和2年産米33万㌧の販売を今年11月以降に先送りするJAグループの取り組みにより、保管経費の増加が避けられないとみられる。

消拡促す検査制度改革に

農業関係分野の規制緩和に関する項では、コメの農産物検査の見直しにも言及。検査制度見直しを農業者のコスト低減・所得向上につなげるとともに、「農業者の創意工夫やコメの優良性が消費者に伝わり、コメの消費拡大を促す仕組みになるよう検討を進めること」と求めている。

政策提言の重点要請事項のうち農地バンク関連では、▽農地バンクの活用を強力に進め、地域の農地の大宗を農地バンクが借り受ける状況を作り出すこと▽担い手などに転貸する際、大区画化などの基盤整備を農地バンクが行い、担い手農業者が借りやすい状況を整えること——などを要請。また農業所得の向上に向けては、▽生産資材価格を国際価格まで引き下げること▽流通構造を改革し、生産コストを上回る価格で安定した取引が行えるようにすること——と提言している。

時の声

◇コロナ禍も影響してコメ余りが続くなど、水田農業をめぐる情勢は厳しさを増している。その一方では、耕作農地の集約化によって担い手生産者の規模拡大が着実に進行。これに対応する上で農業関連施設の移転・拡張を希望する稲作経営者も少なくないが、主産地の有力生産者によると、適切な建設場所で用地の転用許可を得るのが難しいという。

◇用地の転用は施設の拡張を希望する場合のほか、規模拡大に対応するためだ。しかし移転・新設を検討せざるを得ないのは、農家の高齢化や離農、世代交代が進む地区集落の中で、担い手層が少数派になりつつあることが大きい。有力生産者も、現場ではイメージ通り農用地区域内農地や申種農地、営農条件の良い「第1種農地」は原則、転用は不許可。例外として農業用施設への転用が認められる場合もあるが、そのハードルは高く、効率的な農業関連業務を行う上では必ずしもベストとはいえない場所に誘導されてしまうことも少なくない。許可なしで転用できるのは「2㌶未満」だが、広さは60坪強(200平方㍍)にすぎず「規模拡大に対応した、それなりの施設を建てるには狭すぎる」と受け止められている。

◇担い手生産者が多額の自己資金も投じて農業施設を建てるということは、「この先も農業経営を継続していく」という意思表明であり、「覚悟」でもある。しかし、地区住民への配慮や作業効率を重視して事務所や関連施設を新設しようとしても、現場ではイメージ通

米穀店のネット通販

神奈川県小田原市・米のフルヤ代表講演より ②

ネット通販の売上拡大 拓し、「季節に合わせた赤 のギフトも贈りたい」な

作性が悪かった注文方法も、注文フォームに特化したフリーランスの専門家を見つけて再構築した。メインの「赤ちゃん米」などのギフト米は、個々の顧客によって要望どの「質問項目をできるだけ作らない」こと。自らの経験を通じて古谷社長は、「離脱を防ぐには質問は逆効果で、むしろ少ない方がいい。何か聞きたいことがあれば、注文法に対応。引っ越したばかりで回線が引かれていないなど、Web決済できない環境にある若い顧客にも喜ばれている。代引きキャンセルについても、「お祝いギフト関連